

★「隣の県より高く」競う

都道府県ごとに決める 2024 年度の最低賃金は地方を中心に大幅な引き上げが相次いだ。目安は 50 円だったが、目安を上回ったのは 27 県で、特に徳島県の 84 円、岩手と愛媛が 59 円で地方の大幅UPが目立つ。

都道府県	ランク	改定後 (引上額)	都道府県	ランク	改定後 (引上額)
北海道	B	1,010(50)	滋賀	B	1,017(50)
青森	C	953(55)	京都	B	1,058(50)
岩手	C	952(59)	大阪	A	1,114(50)
宮城	B	973(50)	兵庫	B	1,052(51)
秋田	C	951(54)	奈良	B	986(50)
山形	C	955(55)	和歌山	B	980(51)
福島	B	955(55)	鳥取	C	957(57)
茨城	B	1,005(52)	島根	B	962(58)
栃木	B	1,004(50)	岡山	B	982(50)
群馬	B	985(50)	広島	B	1,020(50)
埼玉	A	1,078(50)	山口	B	979(51)
千葉	A	1,076(50)	徳島	B	980(84)
東京	A	1,163(50)	香川	B	970(52)
神奈川	A	1,162(50)	愛媛	B	956(59)
新潟	B	985(54)	高知	C	952(55)
富山	B	998(50)	福岡	B	992(51)
石川	B	984(51)	佐賀	C	956(56)
福井	B	984(53)	長崎	C	953(55)
山梨	B	988(50)	熊本	C	952(54)
長野	B	998(50)	大分	C	954(55)
岐阜	B	1,001(51)	宮崎	C	952(55)
静岡	B	1,034(50)	鹿児島	C	953(56)
愛知	A	1,077(50)	沖縄	C	952(56)
三重	B	1,023(50)	全国平均		1,055(51)

★時間外「つながらない権利」

休日や就業後など業務時間外に仕事の連絡に返信しない「つながらない権利」に企業が対応している。リモートワークの普及で連絡しやすくなった一方、時間外の応答は社員のストレスになる。海外では法制化する動きもあり、オーストラリアでも施行された。

土日に勤務の多い仕事は平日に代休を取得するが「取引先などから連絡があるかも知れない」と社員は心が休まりにくい状況だ。日本では法整備に向けた具体的な動きはないが、厚労省は研究会で「健康への影響の観点から勤務時間外や休日の業務上の連絡のあり方についても引き続き議論が必要」と指摘。24 年 5 月には連合が「つながらない権利の立法化を検討すべき」と提言。

★技能実習生の失踪最多

技能実習中に失踪した外国人が 2023 年は 9,753 人で過去最多だった。入管庁は人権侵害を受けた実習生が職場を嫌って失踪した例が一定数あるとみて、パワハラやセクハラに遭った場合などに転職しやすくなるよう制度の運用を変える。

計画的・効率的に技能を習得するには同一の職場で働くべきとの考え方から、原則3年間就労先を変えられない為、職場に不満があっても我慢するか失踪するかの2択になりがちで人権侵害を生むと批判されてきた。

転職を認める具体的なケースが不明確であったが、具体的に「暴行・暴言・脅迫・強要・セクハラ・妊娠・出産した女性へのマタハラやパワハラがあった場合」などと明確化する。又、転職手続き中のアルバイトを認め、特定技能への移行を希望する場合は試験に合格するまでの間「特定活動」の資格での在留・就労を可能とする。

★公務員離職に待った!

地方自治体職員の離職が深刻化している。関東1都7県では好条件を提示する民間企業との争奪戦が激しく、高い職業意識だけでは優秀な人材を引き止められない。そのため働き方を柔軟にして対応に懸命になっている。

フレックスタイム制や休憩時間を柔軟にした、出勤日の勤務時間を延ばすことで週3日の週も設けたりする他、時差出勤勤務も拡充。親の介護や子育てなど家庭の事情と業務の両立を可能にする。

【地方公務員の退職者増加順位】

千葉	6 位	茨城	31 位
山梨	11 位	神奈川	34 位
群馬	20 位	東京	38 位
栃木	28 位	埼玉	44 位



撫子(なでしこ)